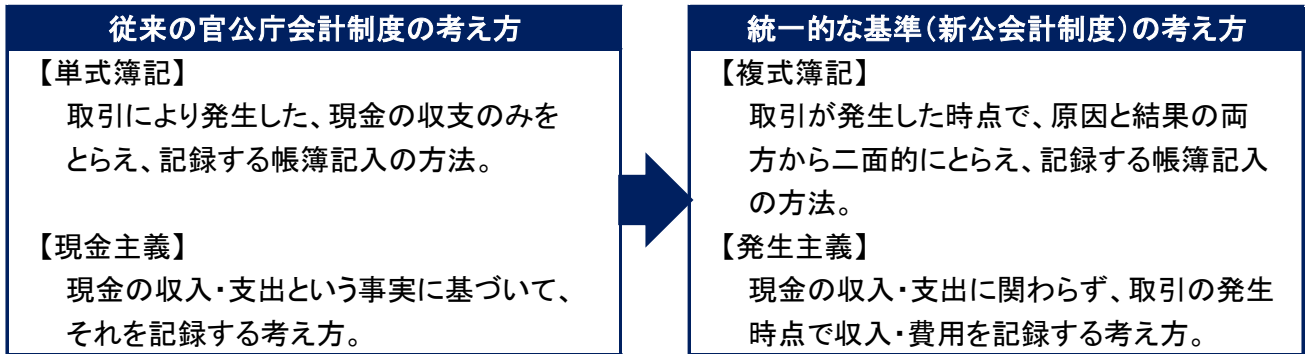


統一的な基準による平成29年度財務書類（概要版）

1 はじめに

平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において、統一的な基準による財務書類等を原則として平成29年度までに作成する旨の要請があり、同日付の総務省自治財政局長通知「統一的な基準による地方公会計マニュアルについて」により、統一的な基準のマニュアル（以下「マニュアル」という）が示された。

出雲崎町では、当該マニュアル等に基づき、平成28年度の貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及び附属明細書を作成した。



統一的な基準（新公会計制度）のメリット
<ul style="list-style-type: none"> ● 従来の現金主義会計では把握できないストック情報（資産・負債）の把握が可能になる。 ● 減価償却費など現金支出を伴わないコストも含めたフルコストの把握が可能になる。 ● 公共施設等の将来更新必要額の推計や公共施設等のマネジメントへの活用が可能である。 ● 固定資産台帳を公表することで、民間企業からの積極的な活用提案が期待できる。

2 財務書類の構成

<p>● 貸借対照表</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">【資産】</th> <th style="width: 50%;">【負債】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産 (土地・建物等)</td> <td>地方債 引当金等</td> </tr> <tr> <td>流動資産 (現金預金・貸付金等)</td> <td>【純資産】</td> </tr> </tbody> </table> <p>年度末時点における資産・負債金額の一覧表。町の『財政状態』がわかる。</p>	【資産】	【負債】	固定資産 (土地・建物等)	地方債 引当金等	流動資産 (現金預金・貸付金等)	【純資産】	<p>● 行政コスト計算書</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>【費用】 人件費、物件費、減価償却費、引当金繰入額、公債費(利子)等</td> </tr> <tr> <td>【収入】 住民税、国・県支出金、使用料・手数料等</td> </tr> <tr> <td>【当期収支差額】</td> </tr> </tbody> </table> <p>一会計期間（年度）の行政運営費用と収入の一覧表。町の『収支の状況』がわかる。</p>	【費用】 人件費、物件費、減価償却費、引当金繰入額、公債費(利子)等	【収入】 住民税、国・県支出金、使用料・手数料等	【当期収支差額】
【資産】	【負債】									
固定資産 (土地・建物等)	地方債 引当金等									
流動資産 (現金預金・貸付金等)	【純資産】									
【費用】 人件費、物件費、減価償却費、引当金繰入額、公債費(利子)等										
【収入】 住民税、国・県支出金、使用料・手数料等										
【当期収支差額】										
<p>● 純資産変動計算書</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>【前年度末純資産残高】</td> </tr> <tr> <td>【本年度純資産変動額】 (固定資産等、地方債、その他)</td> </tr> <tr> <td>【本年度末純資産残高】</td> </tr> </tbody> </table> <p>貸借対照表の純資産の一会計期間（年度）の変動状況を示した一覧表。</p>	【前年度末純資産残高】	【本年度純資産変動額】 (固定資産等、地方債、その他)	【本年度末純資産残高】	<p>● 資金収支計算書</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>【業務活動収支】</td> </tr> <tr> <td>【投資活動収支】</td> </tr> <tr> <td>【財務活動収支】</td> </tr> <tr> <td>【本年度末資金残高】 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>一会計期間（年度）の活動区分ごとの現金収支を示した一覧表。現金増減の要因を把握できる。</p>	【業務活動収支】	【投資活動収支】	【財務活動収支】	【本年度末資金残高】 等		
【前年度末純資産残高】										
【本年度純資産変動額】 (固定資産等、地方債、その他)										
【本年度末純資産残高】										
【業務活動収支】										
【投資活動収支】										
【財務活動収支】										
【本年度末資金残高】 等										

3 財務書類の概要

【一般会計等】

注)金額は、四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

●貸借対照表

資産合計（土地、建物、基金、現金等）	15,266,277 千円
【内訳】	
有形固定資産等	12,212,394 千円
投資その他の資産	837,338 千円
流動資産	2,216,545 千円
負債合計（地方債、退職手当引当金等）	5,994,976 千円
純資産（固定資産等形成分、余剰分（不足分））	9,271,301 千円

●行政コスト計算書

経常費用（a）	4,640,226 千円
【内訳】	
業務費用（人件費、物件費等）	2,805,524 千円
移転費用（補助金等）	1,834,701 千円
経常収益（使用料及び手数料）（b）	343,421 千円
純経常行政コスト（c=a-b）	4,296,805 千円
臨時損失（d）（災害復旧事業費や資産除売却損等）	16,503 千円
臨時利益（e）（資産除売却益等）	896 千円
純行政コスト（f=c+d-e）	4,312,411 千円

●純資産変動計算書

前年度末純資産残高（a）	9,102,284 千円
本年度純資産変動額（b）	169,016 千円
本年度末純資産残高（c=a+b）	9,271,301 千円

●資金収支計算書

前年度末資金残高（a）	301,919 千円
本年度資金収支額（b）	18,941 千円
【内訳】	
業務活動収支	383,258 千円
投資活動収支	△ 227,805 千円
財務活動収支	△ 136,512 千円
本年度末資金残高（c=a+b）	320,860 千円
前年度末歳計外現金残高	— 千円
本年度歳計外現金増減額	32,015 千円
本年度末歳計外現金残高（d）	32,015 千円
本年度末現金預金残高（e=c+d）	352,875 千円

【連結会計】

注)金額は、四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

●貸借対照表

資産合計（土地、建物、基金、現金等）	15,333,848 千円
【内訳】	
有形固定資産等	12,229,685 千円
投資その他の資産	854,932 千円
流動資産	2,249,231 千円
負債合計（地方債、退職手当引当金等）	6,001,395 千円
純資産（固定資産等形成分、余剰分(不足分)）	9,332,453 千円

●行政コスト計算書

経常費用（a）	5,188,310 千円
【内訳】	
業務費用（人件費、物件費等）	2,833,388 千円
移転費用（補助金等）	2,354,922 千円
経常収益（使用料及び手数料）（b）	347,575 千円
純経常行政コスト（c=a-b）	4,840,735 千円
臨時損失（d）（災害復旧事業費や資産除売却損等）	16,529 千円
臨時利益（e）（資産除売却益等）	896 千円
純行政コスト（f=c+d-e）	4,856,368 千円

●純資産変動計算書

前年度末純資産残高（a）	11,634,160 千円
本年度純資産変動額（b）	△ 2,301,708 千円
本年度末純資産残高（c=a+b）	9,332,453 千円

●資金収支計算書

前年度末資金残高（a）	1,573,036 千円
本年度資金収支額（b）	36,973 千円
【内訳】	
業務活動収支	398,636 千円
投資活動収支	△ 225,129 千円
財務活動収支	△ 136,534 千円
比例連結割合変更に伴う差額（c）	△ 1,276,408 千円
本年度末資金残高（d=a+b+c）	333,601 千円
前年度末歳計外現金残高	1,345 千円
本年度歳計外現金増減額	30,700 千円
本年度末歳計外現金残高（e）	32,045 千円
本年度末現金預金残高（f=d+e）	365,645 千円